

令和5年度 産業厚生委員会視察報告

昨年10月4日から6日までの3日間、愛知県瀬戸市、滋賀県湖南市、奈良県橿原市において、産業厚生委員会委員7人、行政職員1人、事務局職員1人の9人で視察研修を行いました。

今回の視察では、「商店街の活性化」と「障害者福祉・発達支援」をテーマとしました。最初に、愛知県瀬戸市で、商店街の活性化について視察しました。街づくりの一環として商店街再生に取り組みされている瀬戸市では、陶磁器瀬戸焼の生産地として「せともの文化のまちのイメージを確立すること」や「魅力的な商店環境をつくりあげること」などを目的に、商工会議所や地元商店街の組合員、瀬戸市も一部出資して、平成11年に「瀬戸まちづくり会社」を設立されました。瀬戸まちづくり会社は、商業施設・公共施設が入る「パルティセと」の一部指定管理業務や商業振興のためのイベントなどの事業を展開されています。

更に、中心市街地活性化の取り組みでは、



瀬戸市の「千客万来招き猫マルシェ」のチラシ

商店街の空き店舗対策事業として、店舗物件の貸借の間にまちづくり会社が入ること、トラブル対応を行っています。この事業により26店舗が新たに開店され活性化が進み始めました。

また、地元商店街では、外部からの出店者に商店街の広場を貸し出し、「キッチンカー」などを並べた「千客万来招き猫マルシェ」を企画されました。以後は、「ナイトマルシェ」「ハロウィンマルシェ」「アートメイク」「子ども商店街」などなど、月2回継続開催されています。特に、「子ども商店街」では通貨を「円」ではなく、瀬戸焼の専用通貨「ニャン」を利用し、子どもたちが、マルシェブースで実際に営業し、銀行員や警察官などの仕事を疑似体験する内容で、子どもと楽しむ家族連れが増え、活性化が加速している状況でした。



瀬戸市 末広町の商店街

今回の視察では、多久市もそうですが、空き店舗問題が課題としてあるなかで、商店街、まちづくり会社、行政が協力して活性化につながるまちづくりの成果を上げられており、行政だけではできないまちづくりを視察できました。

多久市でも、一般社団法人たく21があり、チャレンジショップの取り組みがなされています。商店街に新たな客層を呼び込む仕掛けづくり、話題づくりを、市民を巻き込んで作り上げていくことが商店街の活性化には必要だと感じました。

次に、滋賀県湖南市で、発達支援システムの研修を行いました。

湖南市の発達支援システムには、全国40都道府県や国外からも視察に来られるなど注目されています。平成11年に、住民から支援を願う署名が提出され、発達支援システムの開始、発達支援センターの開所、発達支援ITネットワークの開設に至っています。

湖南市の発達支援システムは、障害者および発達に支援が必要な人に対し、乳幼児期から学齢期・就労期まで、保健・福祉・医療・教育・就労の関係機関の横の連携による支援と、個別の指導計画による縦の連携による支援を提供するシステムになっています。

また、「今」の時点での安心と支援の充実、「将来」を見据えた支援のため、発達支援室が継続して支援をつなぐ役割を担っており、発達支援ITネットワークに個別の指導計画を蓄積することにより、子どもの指導記録や

状況を関係間で共通理解することが可能となりました。

0歳児から就業後までを見越して行われる継続した支援は、市民を大事にされていると実感しました。この取り組みは、多久としても習う所であると感じ、検討を進めてほしいと感じました。



湖南市の発達支援室

されています。発達相談、教育相談のほか幼児療育教室や児童発達支援事業所が展開され、総合的な視点から、教育・リハビリ・相談・研修を行う施設となっており、教員・看護師・臨床心理士・保育士・幼稚園教諭・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の8分野の専門職員で構成されていました。幼児療育教室では、遊びを通して療育が行われ、児童発達支援事業所においても、子どもの状態に添う療育が細やかな支援体制で行われていました。



橿原市の子ども総合支援センター

最後に、奈良県橿原市の子ども総合支援センターを視察しました。子ども総合支援センターは、早期発見と早期対応の取り組みで、発達障害などを有する子どもおよびその家族に対し、乳幼児期から就学期に一貫した教育的・福祉的・医学的支援を行うことを目的に開設

多くの自治体では、これらの事業は福祉関係の部署で行われていますが、橿原市では教育委員会の中



橿原市の子ども総合支援センターの施設

また、今回の湖南市・橿原市の発達支援の視察では、発達支援のための療育の申し込みがあった場合、両市とも待機者がいないということであり、多久市において待機者増加傾向の現状を改善するには、更に専門的な人材や予算が必要だと感じました。